



管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しの動きが続いている。

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは時短営業等の影響から弱い動きとなっており、総じてみれば持ち直しの動きが一服している。観光は、減少しており、引き続き厳しい状態となっている。設備投資は、非製造業を中心に収益環境の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、減少している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうした中で、生産は、緩やかに増加している。また、雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

今後については、当面、感染症の影響から厳しい状態が続くとみられるが、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、感染症の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

1. 需要項目別動向

個人消費をみると、財は持ち直し傾向にあるものの、飲食サービスは時短営業等の影響から弱い動きとなっており、総じてみれば持ち直しの動きが一服している。

1月の主要小売業販売額は、持ち直し傾向にある。業態別にみると、百貨店販売額は、高額品など一部に堅調な動きがみられるものの、来店客数の減少などから低調な動きが続いている。スーパー販売額は、内食需要等が高まる中で、食料品を中心に堅調に推移している。家電販売額は、回復している。コンビニエンスストア販売額は、持ち直している。ドラッグストア販売額は、増加している。このほか、乗用車販売は、持ち直し基調にある。

- 主要小売業販売額（1月）は、前年を下回った（前年比：▲6.3%）。
- 京都地区の百貨店販売額（1月）は、前年を下回った（前年比：▲33.0%）。
- スーパー販売額（1月）は、前年を下回った（前年比：▲0.2%）。
- 家電販売額（1月）は、前年を上回った（前年比：+10.0%）。
- 乗用車の新車登録台数（1月）は、前年を上回った（前年比：+6.4%）。

観光は、減少しており、引き続き厳しい状態となっている。

主要宿泊施設の宿泊客数および主要観光施設等への入込客数をみると、Go To トラベル事業等の一時停止による影響などから、前年比マイナス幅が再び拡大している。

- 京都市内の主要ホテルの宿泊客数（1月、延べ人数）は、前年を下回った（前年比：▲81.4%）。また、客室稼働率は、前年を下回った（12.5%＜前年同月：66.8%＞）。

設備投資は、減少している。

2020年度の設備投資は、感染症による不透明感が強い中、前年度を下回る計画となっている。製造業では、新製品や新技術向けの研究開発、工場・設備の新設・増設投資がみられている一方、多くの企業において、大型案件が一服

していることから前年度を下回る計画となっている。非製造業では、一部で新社屋建設などの積極投資の動きもみられるが、全体ではホテル建設や店舗の大規模改装などの大型案件が一服する中、収益の悪化を受けた経費節減の動きがみられることから、前年度を大きく下回る計画となっている。

—— 管内企業短期経済観測調査結果（2020年12月調査）の2020年度のソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）は、前年度を下回る計画（前年比：▲7.7%）。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

分譲は堅調な一方、貸家、持家は弱めの動きとなっている。

—— 京都府の新設住宅着工戸数（1月）は、前年を下回った（前年比：▲0.9%）。

—— 滋賀県の新設住宅着工戸数（1月）は、前年を上回った（前年比：+18.7%）。

公共投資は、増加している。

公共施設の建築工事や高速道路建設工事などがみられている。2020年度12月補正後予算（投資的経費）では、京都府・京都市では前年を下回った一方、滋賀県では上回った。

—— 京都府内の公共工事請負金額（1月）は、独立行政法人等の減少を中心に、前年を下回った（前年比：▲5.0%）。年度初来累計では、前年を上回った（前年比：+29.4%）。

—— 滋賀県内の公共工事請負金額（1月）は、市町村の減少を中心に前年を下回った（前年比：▲10.5%）。年度初来累計では、前年を下回った（前年比：▲4.2%）。

2. 生産

生産は、緩やかに増加している。主な業種別にみると、電子部品・デバイスは、自動車向け、スマートフォン向け、パソコン関連向けを中心に増加している。汎用・生産用・業務用機械や窯業・土石は、持ち直している。輸送用

機械は、持ち直しつつある。化学は、増加している。和装関連は、低水準の生産が続いている。

- 京都府の鉱工業生産指数（12月）は前月を上回った（季節調整済前月比：+5.1%）。
- 滋賀県の鉱工業生産指数（12月）は前月を下回った（季節調整済前月比：▲6.7%）。

3. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給・雇用者所得ともに弱い動きとなっている。すなわち、有効求職者数が増加していることから、有効求人倍率が弱含んでいるほか、採用の手控えや雇止めの動きによって、雇用保険被保険者数の伸びの鈍化がみられている。

- 京都府の有効求人倍率（1月）は、前月を上回った（0.97倍<12月：0.95倍>）。
- 滋賀県の有効求人倍率（1月）は、前月を上回った（0.86倍<12月：0.83倍>）。
- 京都府の雇用保険被保険者数（1月）は、前年を上回った（+0.3%）。
- 滋賀県の雇用保険被保険者数（1月）は、前年を下回った（▲0.8%）。

4. 物価

物価は、前年を下回っている。

- 京都市（1月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、住居等が上昇した一方、光熱・水道等が下落したことから、前年並みとなった。
- 大津市（1月）の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、光熱・水道等が下落したことから、前年を下回った。
- この間、前月対比で見ると、京都市、大津市ともに、Go To トラベル事業による下押し要因が剥落したことから、前年比マイナス幅は縮小した（前年比：京都市 12月▲0.6%→1月 0.0%、大津市 12月▲1.6%→1月▲1.0%）。

5. 倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

- 倒産件数（2月）は、前年を下回った（19件<前年同月：22件>）。
- 負債総額（2月）は、前年を上回った（15億円<前年同月：10億円>）。

6. 金融

貸出は、増加している。

- 貸出（1月）は、法人向けを中心に前年を上回った（前年比：+7.5%）。

預金は、増加している。

- 実質預金（1月）は、法人、個人を中心に前年を上回った（前年比：+9.8%）。

貸出金利は、低下傾向にある。

- 貸出約定平均金利（1月、総合、ストックベース）は、前月を下回った（0.876%<前月：0.883%>）。

以 上



（円香）

【問い合わせ先】

日本銀行京都支店営業課 松本、茨木^{いばらき}

Tel 075-212-5151（代）

E-Mail : kyouto@boj.or.jp



（一之助）

日本銀行京都支店 広報キャラクターの「円香」と「一之助」です。

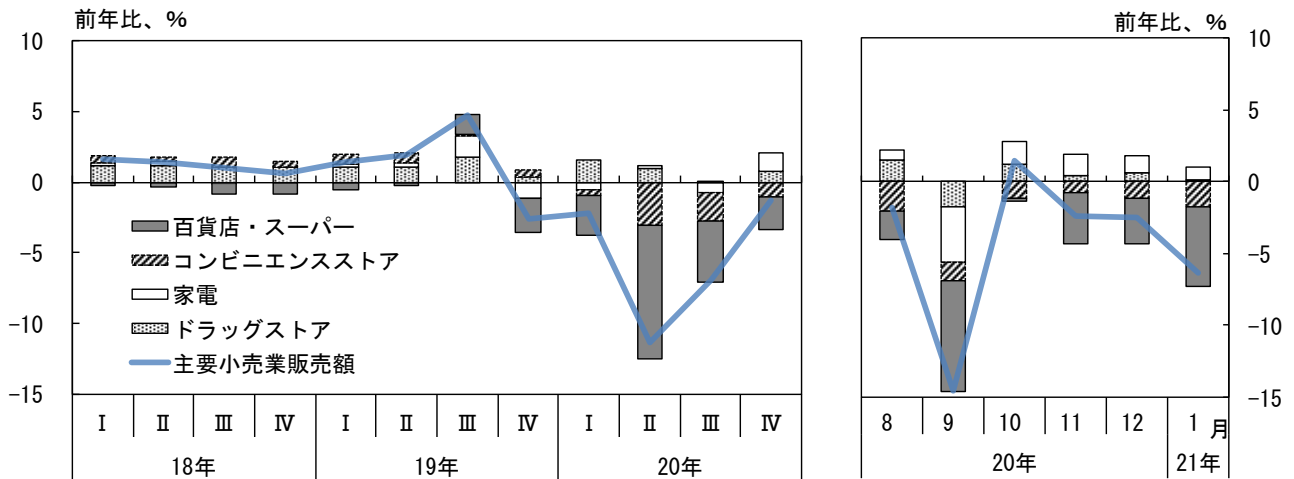
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め当店までご相談ください。引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

管内金融経済概況・図表編

1. 需要項目別動向

(1) 個人消費

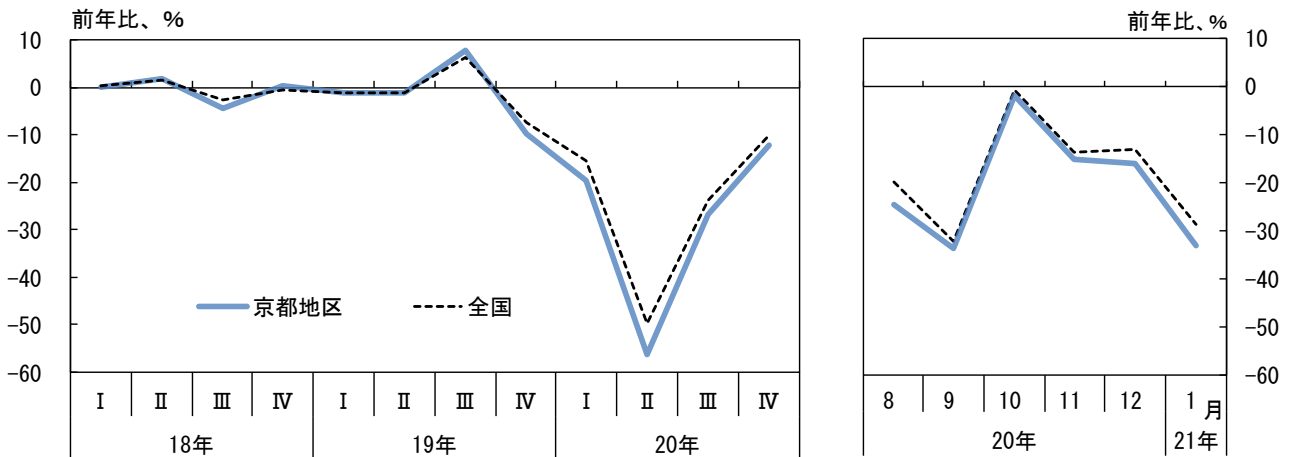
①主要小売業販売額（京滋計）



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

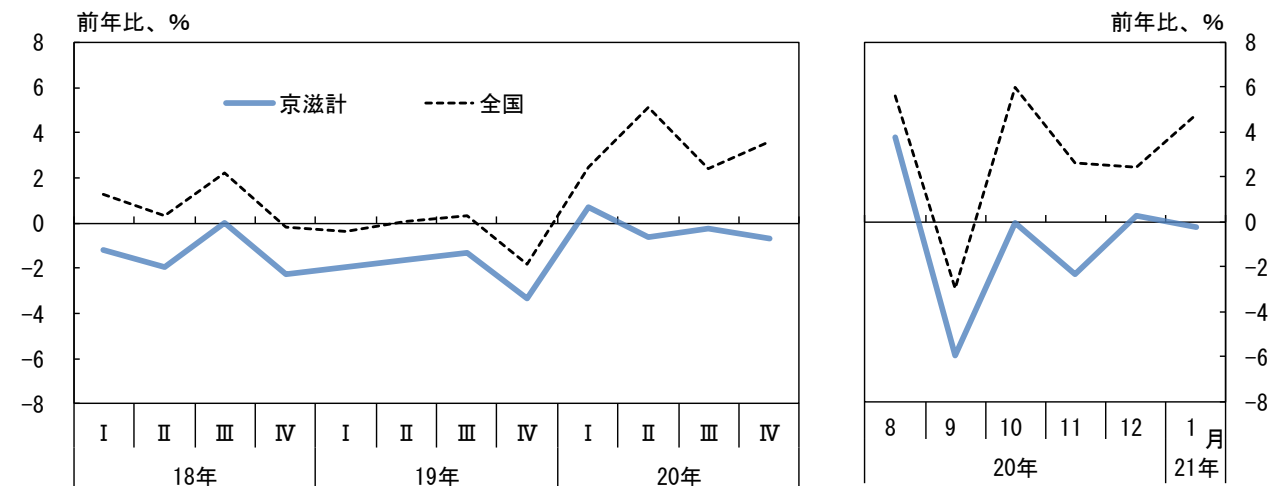
(注) 百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額を当店で合算。全店ベース。内訳は寄与度を示す。

②百貨店販売額



(出所) 日本百貨店協会、経済産業省「商業動態統計」

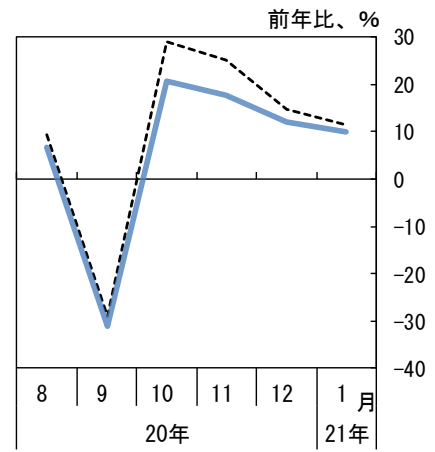
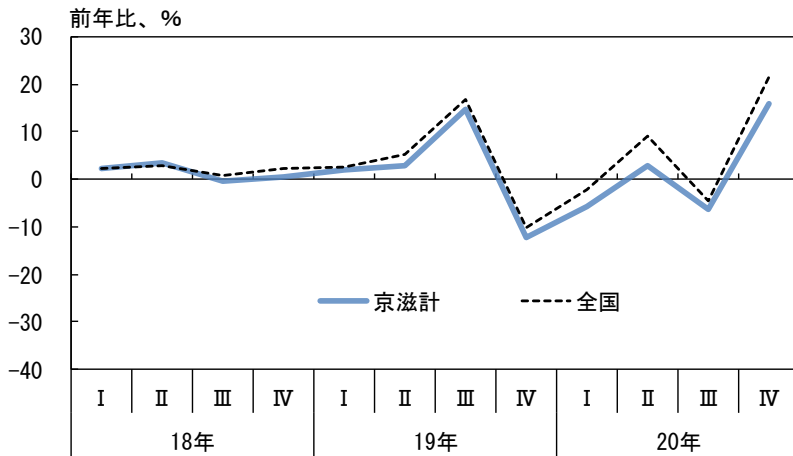
③スーパー販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

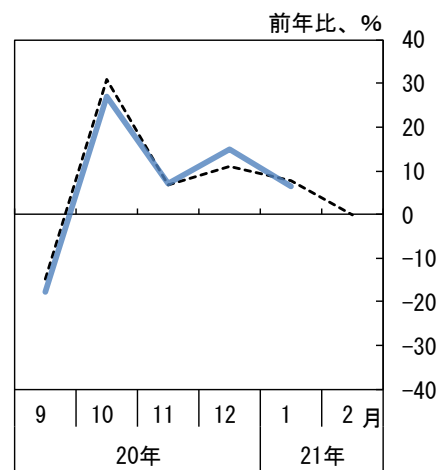
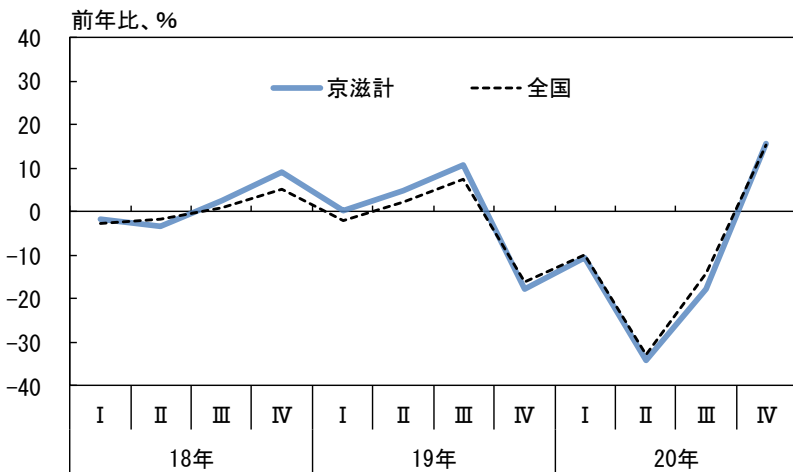
(注) 全店ベース。滋賀県は百貨店を含む。

④家電販売額



(出所) 経済産業省「商業動態統計」
(注) 全店ベース。

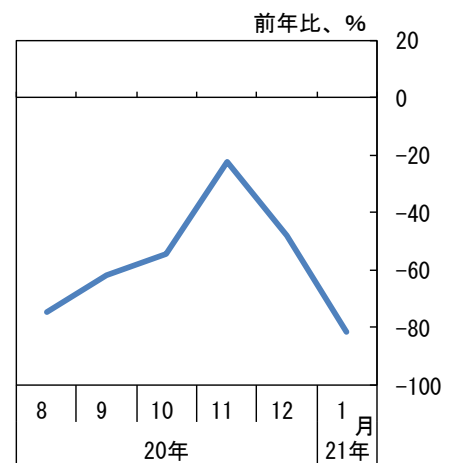
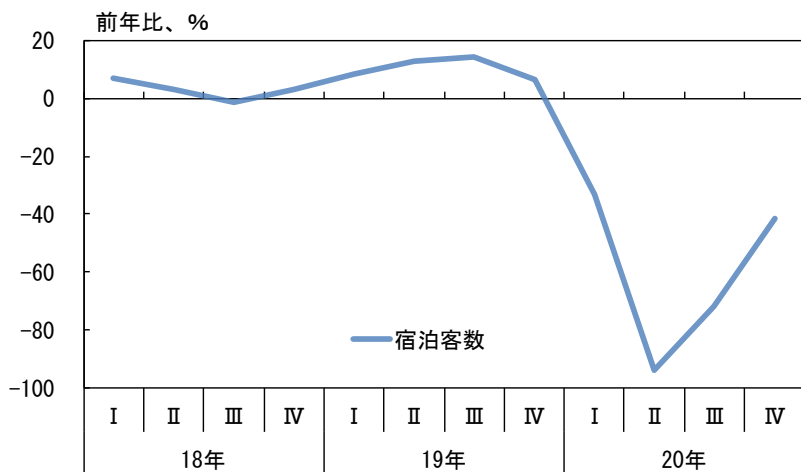
⑤乗用車新車登録台数 (含む軽乗用車)



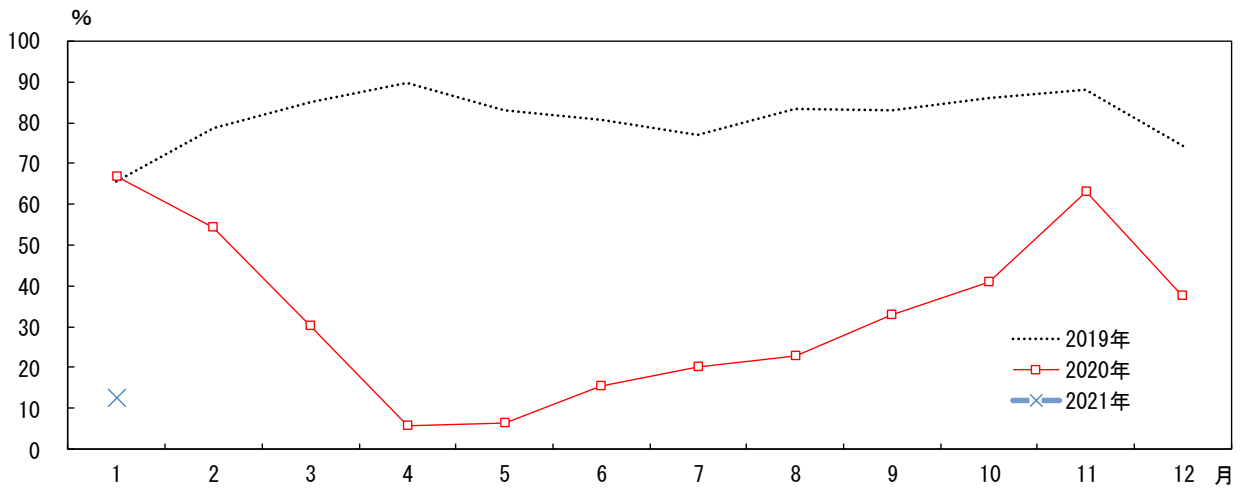
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(2) 観光

①京都市内の主要ホテルの宿泊客数 (延べ人数)



②京都市内の主要ホテルの客室稼働率



(出所) 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」

(注) 対象ホテル数は、月毎に変動する場合があります。

客室稼働率は、本年と前年は同一ホテルベース。2年前のデータは対象ホテル数が異なる場合があります。

(3) 設備投資

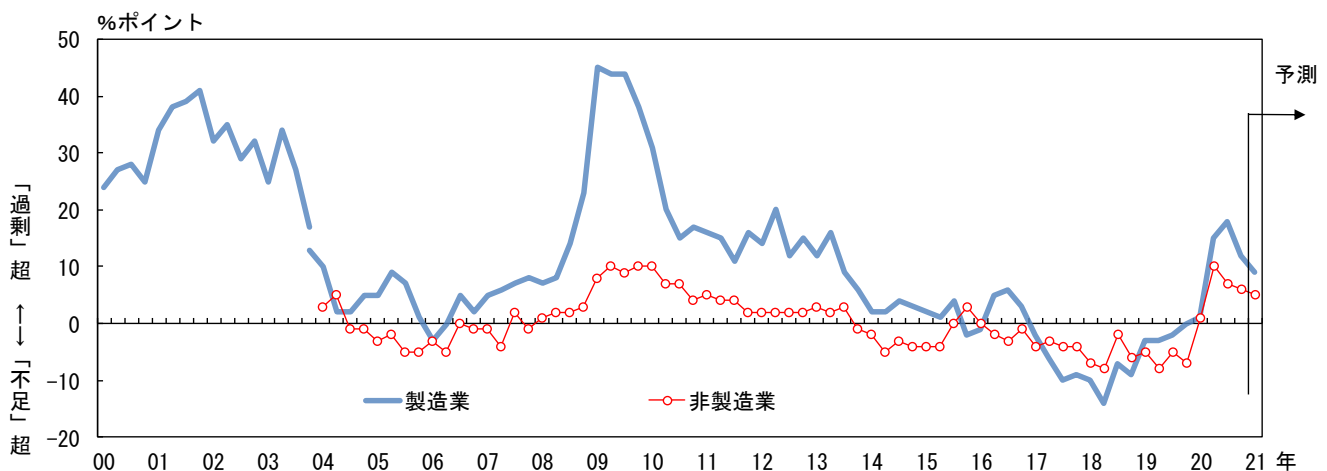
①ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）（京滋計）

	前年度比、%		
	2019年度 実績	2020年度 計画	(修正率)
全産業	11.5	-7.7	(-0.8)
製造業	5.1	-1.0	(0.1)
非製造業	90.6	-53.9	(-12.5)

(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

(注) 2020年12月調査。()内は、前回2020年9月調査からの修正率。

②生産・営業用設備判断D.I.（京滋計）

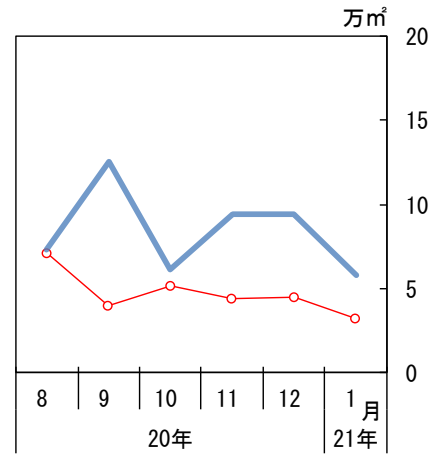
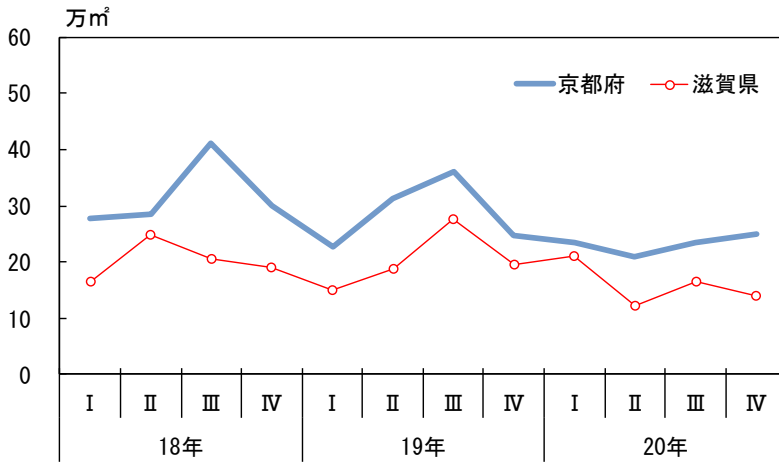


(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

(注) 直近は2020年12月。予測は2021年3月。

2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。非製造業は2004年3月調査より公表開始。

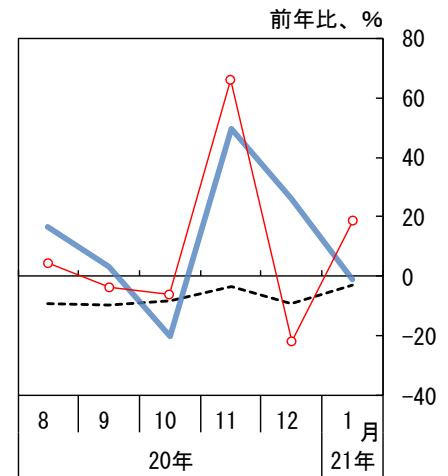
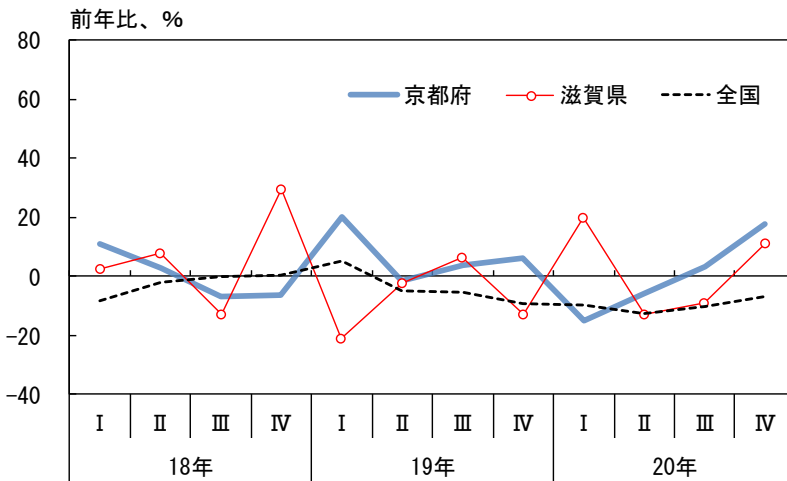
③着工建築物床面積（非居住用）



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(4) 住宅投資

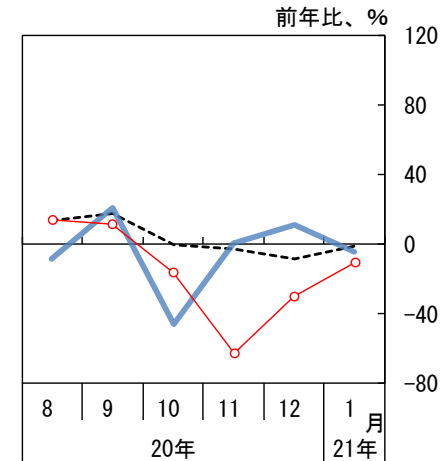
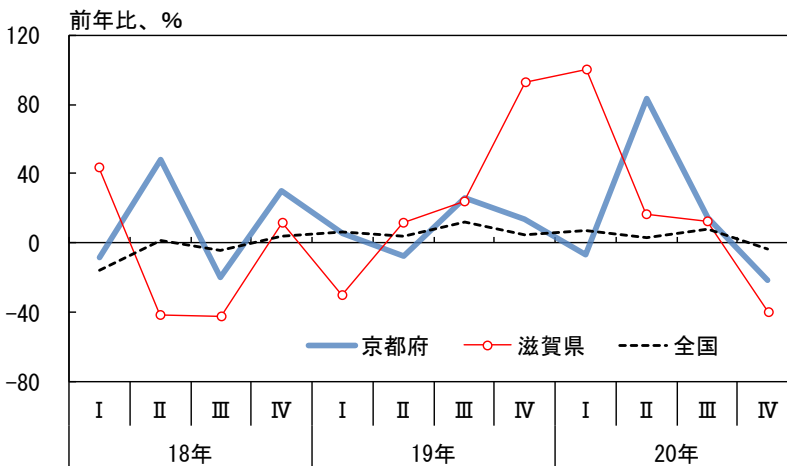
新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(5) 公共投資

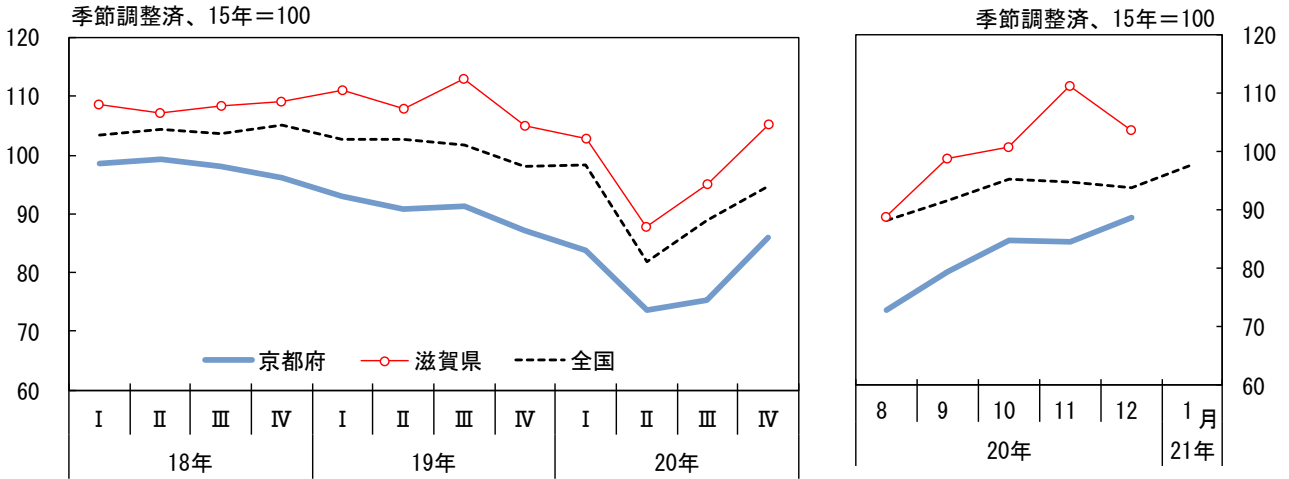
公共工事請負金額



(出所) 西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

2. 生産

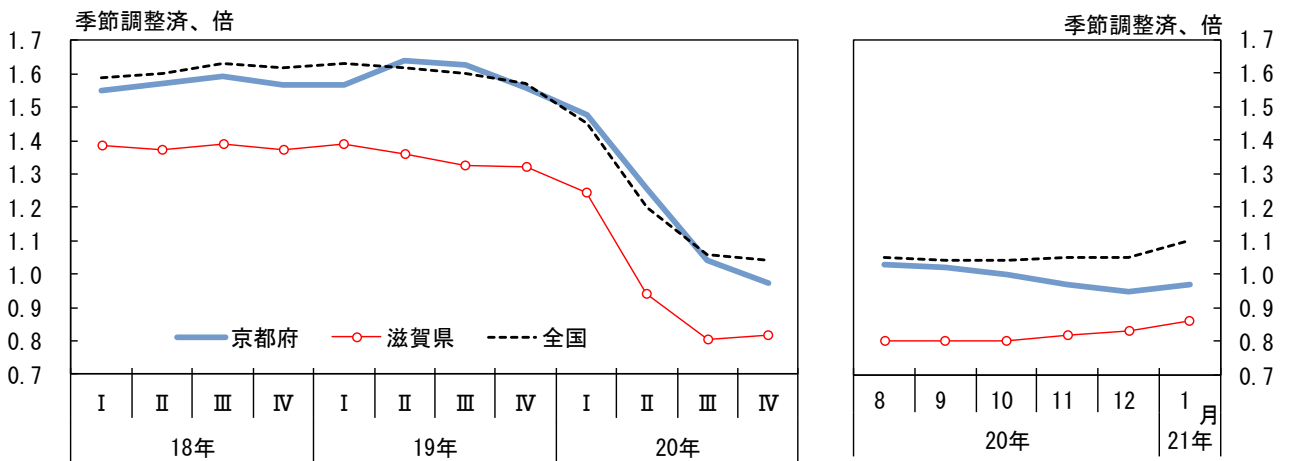
鉱工業生産指数



(出所) 京都府「京都府鉱工業指数」、滋賀県「滋賀県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」

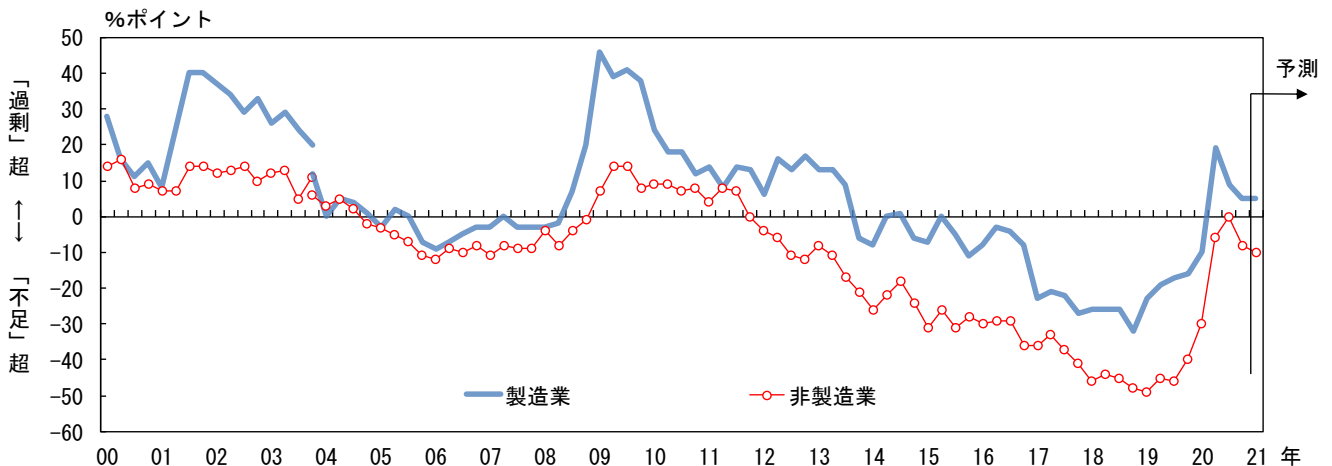
3. 雇用・所得

(1) 有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

(2) 雇用人員判断 D. I. (京滋計)

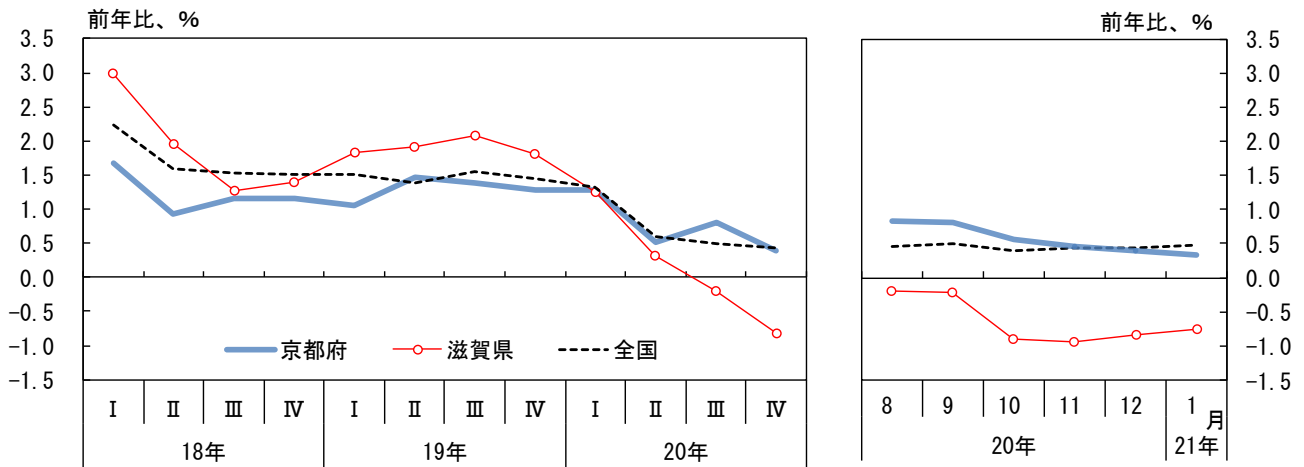


(出所) 日本銀行京都支店「管内企業短期経済観測調査結果」

(注) 直近は2020年12月。予測は2021年3月。

2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない(2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。

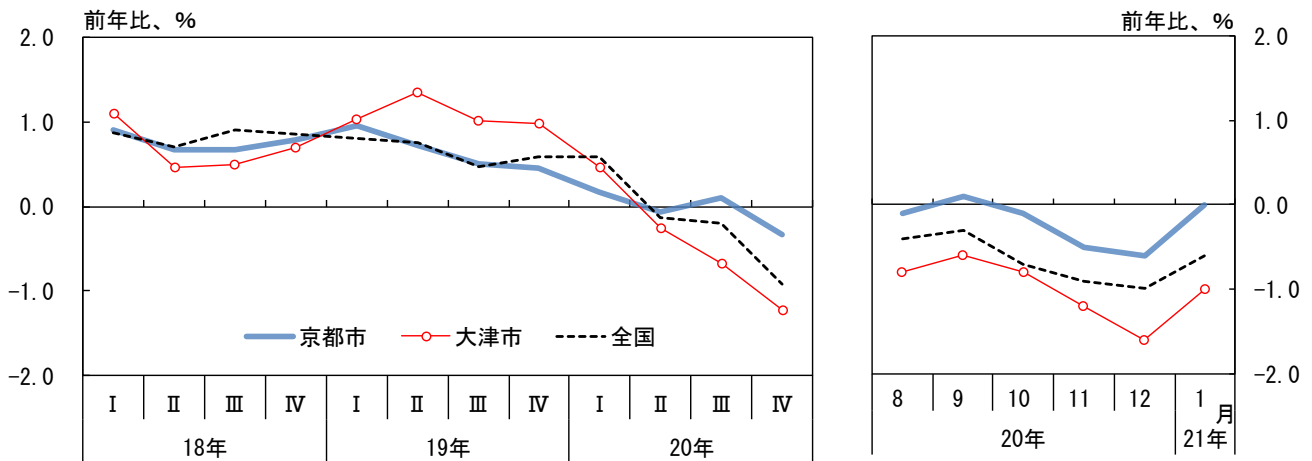
(3) 雇用保険被保険者数



(出所) 厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」

4. 物価

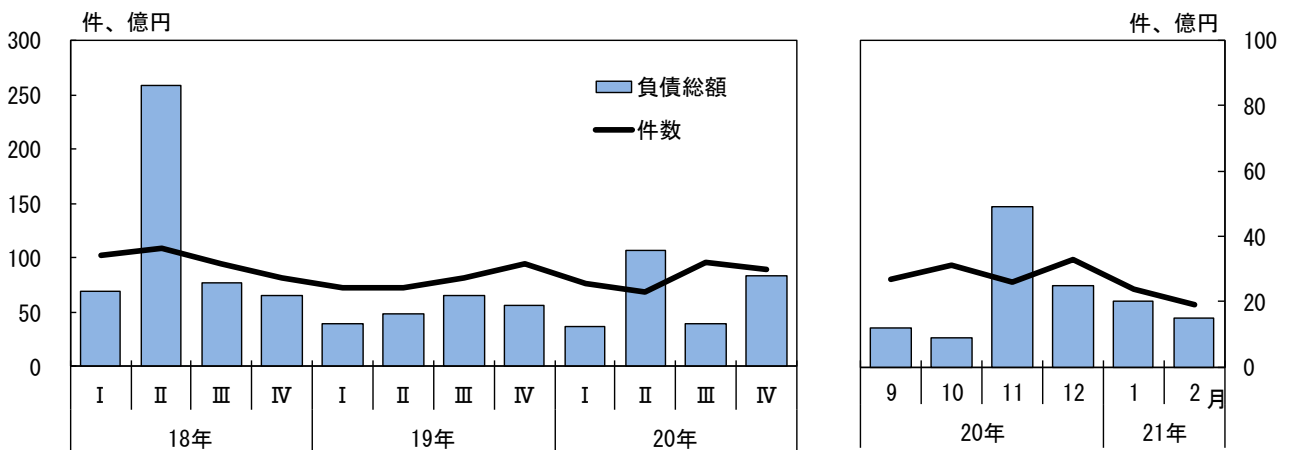
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)



(出所) 京都府「京都市消費者物価指数」、滋賀県「消費者物価指数 (大阪市)」、総務省「消費者物価指数 全国」

5. 倒産

企業倒産 (京滋計)

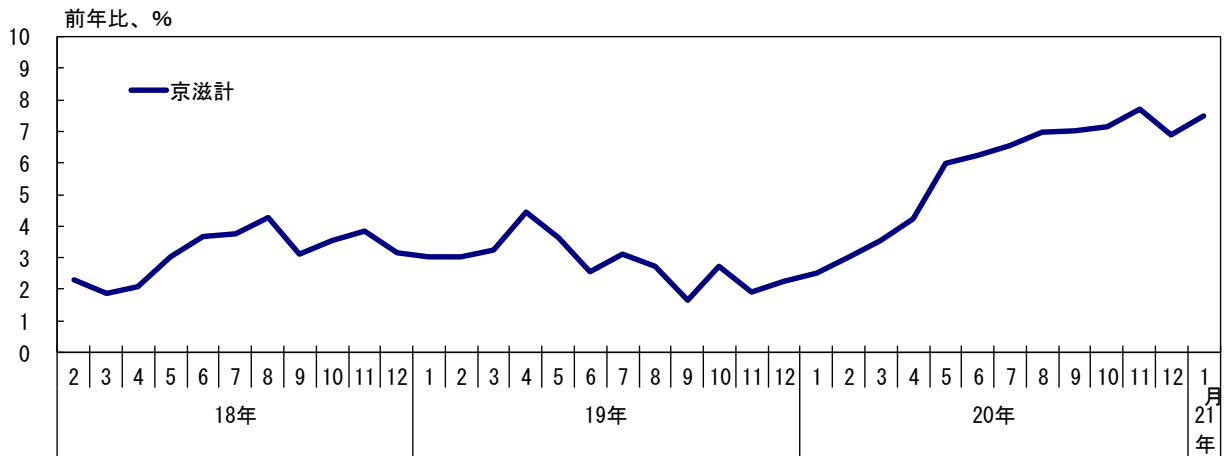


(出所) 東京商工リサーチ「京都府企業倒産状況」、「滋賀県企業倒産状況」

6. 金融

(1) 貸出

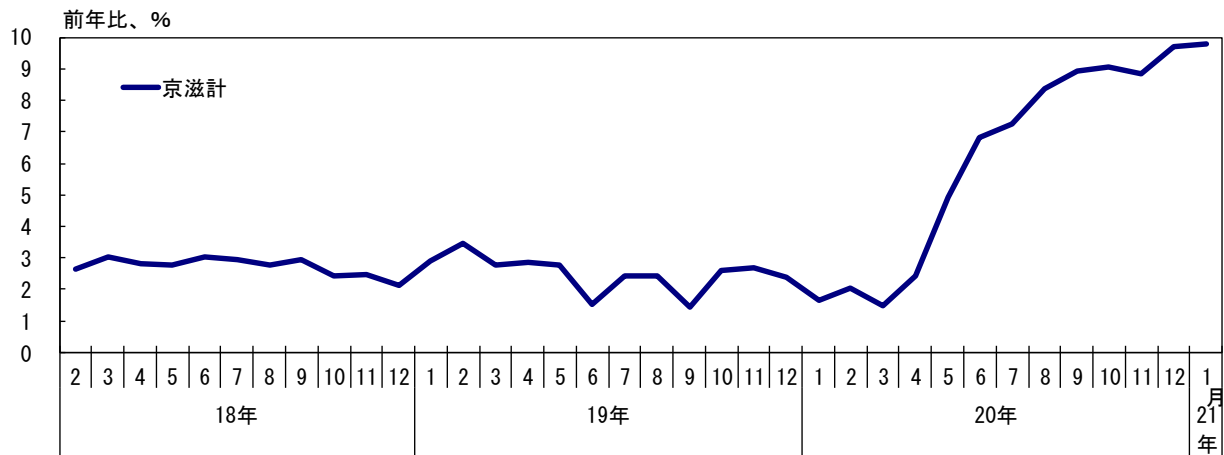
貸出残高



(出所) 日本銀行京都支店

(2) 預金

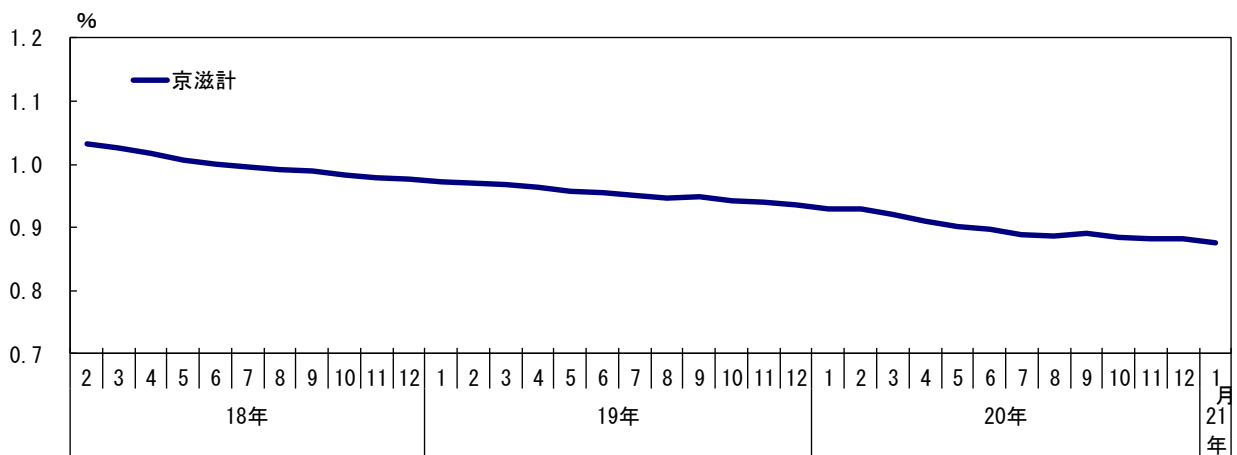
実質預金残高



(出所) 日本銀行京都支店

(3) 貸出金利

貸出約定平均金利（総合、ストックベース）



(出所) 日本銀行京都支店

(注) 6. (1) ~ (3) の定義等は、日本銀行京都支店HP—公表資料—時系列データ—金融関連指標の「注釈」を参照。

当店作成の金融関連指標（貸出、実質預金、貸出約定平均金利、銀行券受払高）にかかる時系列データは、当店HP (<https://www3.boj.or.jp/kyoto/kouhyou4.html>) に掲載しています。